

福津市中期財政見通し

令和5年度～令和9年度



令和4年10月

福岡県福津市

目 次

I	財政見通しの意義・目的	3
1	財政見通し策定の意義	3
2	財政見通し策定の目的	3
II	基本的な考え方	4
1	期間	4
2	会計単位	4
3	見直しのサイクル	4
III	本市の財政状況	4
1	決算の状況	4
2	基金の状況	6
3	市債残高の状況	6
4	財政指標の状況	7
IV	中期財政見通し（令和5年度～令和9年度）	9
1	推計方法	9
2	財政見通し	11
3	財政見通しの概要	12
4	基金残高の見通し	12
5	市債残高の見通し	13
6	財政指標の見通し	14
7	中期財政見通しの課題	16
V	財政見通しの課題への対応策	17
	(参考) まちづくり計画実施計画（基本構想7つのテーマ別事業費）	20
	(参考) 主な事業（令和5年度～令和9年度 事業費概ね5億円以上のもの）	21
	(参考) 令和5年度～令和14年度の見通し	22

I 財政見通しの意義・目的

1 財政見直し策定の意義

経済財政運営と改革の基本方針 2022（令和4年6月7日閣議決定）では、我が国を取り巻く環境変化として、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢等が、国内における構造的課題として、輸入資源価格の高騰、人口減少・少子高齢化、災害の頻発化・激甚化等が挙げられています。

国は、こうした課題の解決と経済成長を同時に実現しながら、経済社会の構造を変化に対してより強靱で持続可能なものに変革する「新しい資本主義」を実現するとしています。

一方、本市の財政は、人口の急激な増加に伴い税金など一般財源総額は伸びているものの、それ以上に扶助費など社会保障関係経費の増大や物件費などの経常的な経費の増加により、政策的経費に充当できる財源が伸び悩み、財政が硬直している状況が続いています。加えて、小中学校の児童及び生徒数の増加に対応するための教育施設整備や公共施設の老朽化対策、近年激甚化の傾向にある大規模自然災害等に備える必要もあり、財政負担はさらに増えることが想定されます。

こうしたさらなる厳しい財政状況の中で持続可能な行政運営を行っていくには、健全な財政運営と強固な財政基盤の確立が必要です。

そのためには、市の財政の現状を正確に把握し、現状分析に基づいた中長期的な財政収支を見通すことにより、健全な財政運営を継続していくために必要となる歳出の削減や基金、市債の計画的な活用などの目標を定め、目標達成に向けた不断の取り組みを実行しなければなりません。

財政の健全性を確保し、今後の財政運営や予算編成の目標・指針とするため、中期財政見直しを策定するものであります。

2 財政見直し策定の目的

- (1) 中期的な財政収支を推計し、これを基に現在および将来における課題を捉え、財政運営の健全性を確保するための方策を明らかにします。
- (2) 中期的な視点から、健全財政を維持しながら「まちづくり基本構想」の実効性を確保するための指針とします。
- (3) 市民等に財政に関する情報を幅広く提供し、福津市の行政運営への理解を深めてもらうためのものとします。
- (4) 将来の財政収支を明らかにしながら、福津市の収入に見合う適正規模に応じた予算編成や予算執行に当たっての指針とします。

II 基本的な考え方

1 期間

令和5年度から令和9年度までの5年間とします。

2 会計単位

普通会計（一般会計）とします。

3 見直しのサイクル

中期財政見通しの見直しは、毎年度、情勢の変化等を踏まえて修正し、当該年度以降5年間の見通しを策定します。

III 本市の財政状況

1 決算の状況

歳入、歳出について、決算額はともに増加傾向にあります。（平成30年度は、33億円を財政調整基金から繰り入れ、同額を新たに創設した公共施設等総合管理基金に積み立てしたため、前年度と比べて大きく増加しています。また、令和2、3年度は、新型コロナウイルス感染症対応により、大きく増加しています。）

歳入については、地方交付税が市税など基準財政収入額の増加や、合併算定替特例措置の段階的縮減（平成31年度（令和元年度）で終了）により、令和2年度まで減少していましたが、令和3年度は、算定の基礎数値である国勢調査人口の増加と追加交付により大きく増加しました。市税は、近年における人口の増加に伴い増加しており、一般財源の総額としては増加傾向にあります。また、ふるさと納税の強化に伴い寄附金が増加しています。

歳出については、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）のうち、子育て支援や障害者支援など社会福祉関連の扶助費が大きく増加傾向にあります。

また、小中学校の児童及び生徒数の増加に伴い、学習環境の整備や給食関連費用などの物件費、教室不足へ対応するための学校施設の改築、増築などの投資的経費についても増加しています。

普通会計歳入歳出決算の推移（平成29年度～令和3年度）

【歳入】

（単位：百万円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度
市税	6,240	6,418	6,726	6,853	6,875
譲与税・交付金等	1,371	1,376	1,473	1,616	1,857
地方交付税	5,141	5,035	4,901	4,849	5,979
一般財源計	12,752	12,829	13,100	13,318	14,711
国県支出金	5,483	5,631	5,909	14,955	10,868
使用料及び手数料等	748	773	695	575	614
繰入金	584	4,492	649	815	861
繰越金	891	661	511	575	734
市債	1,781	1,550	1,489	1,283	1,820
その他	239	441	876	733	831
歳入合計	22,478	26,377	23,229	32,254	30,439

【歳出】

（単位：百万円）

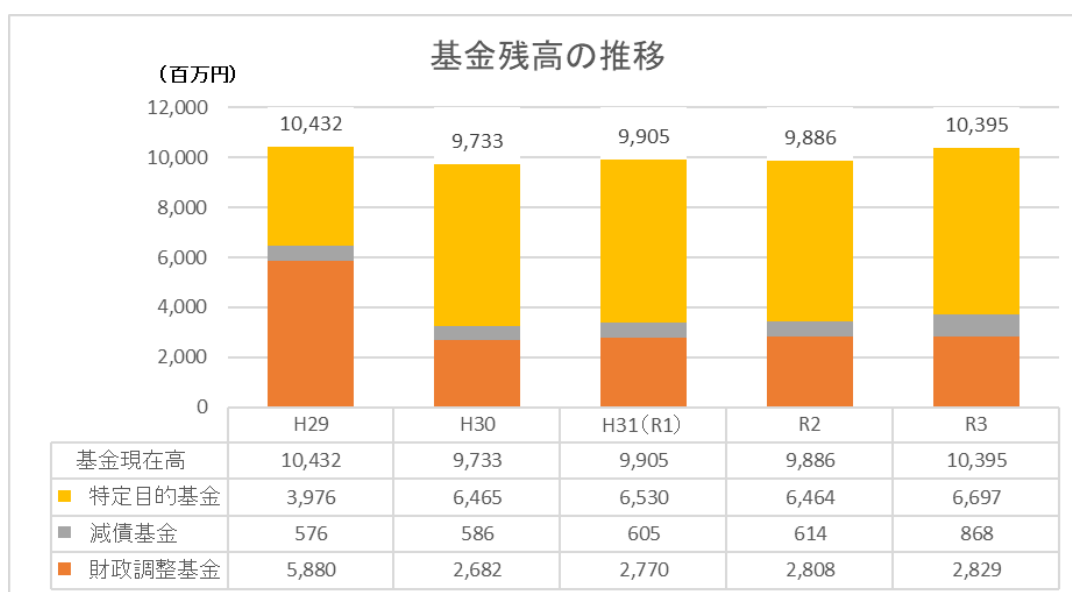
	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度
人件費	2,693	2,774	2,820	3,042	3,041
公債費	2,125	2,013	1,931	1,953	1,984
扶助費	5,846	6,035	6,580	7,126	9,273
義務的経費計	10,664	10,822	11,331	12,121	14,298
物件費	2,952	3,188	3,076	3,653	3,702
補助費等	2,896	2,801	2,733	9,858	3,161
投資的経費	2,482	2,806	2,196	2,558	4,498
繰出金	2,012	2,091	2,193	2,325	2,355
積立金	485	3,794	820	796	1,370
その他	326	364	305	209	202
歳出合計	21,817	25,866	22,654	31,520	29,586

- ※譲与税・交付金等 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金（自動車取得税交付金）、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金
- ※使用料・手数料等 分担金及び負担金、使用料及び手数料
- ※歳入・その他 財産収入、寄附金、諸収入
- ※歳出・その他 維持補修費、投資及び出資金、貸付金

2 基金の状況

特定目的基金のうち、まちづくり基金や教育施設建設準備基金は、合併後、都市基盤整備や学校教育施設の整備など、これまでのまちづくり計画を着実に実施していく上での財源として、計画的な活用を行ってきたため、減少傾向にあります。一方、ふるさとづくり基金は、ふるさとづくり寄附金の増加により増加傾向にあります。

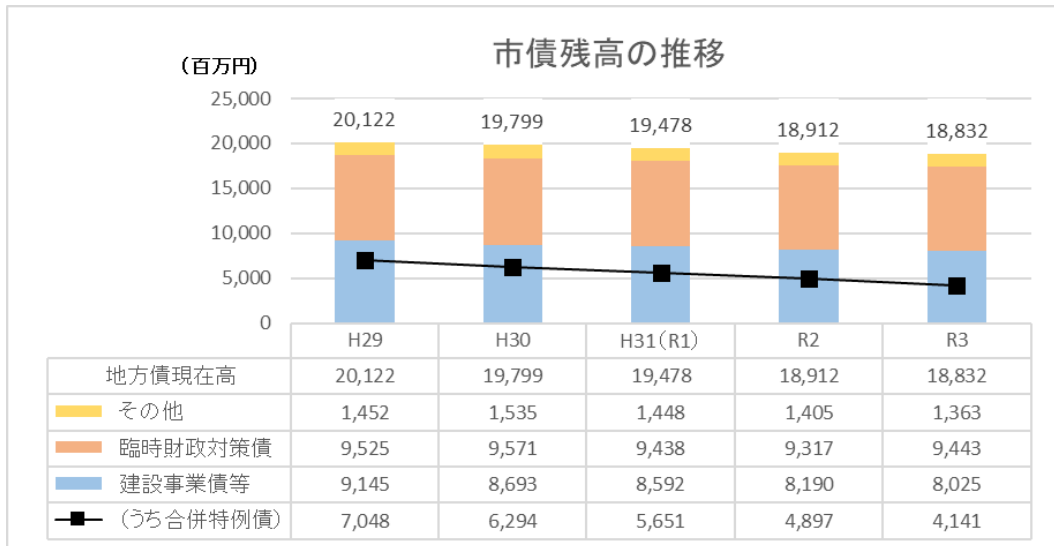
また、平成30年度に公共施設等の老朽化対策を実施していくための財源として、財政調整基金の一部を新しく創設した公共施設等総合管理基金へ積み替えを行ったため、特定目的基金が増加するなど基金の構成が大きく変動しています。



3 市債残高の状況

市債には、公共施設など長期にわたって市民に利用されるものについて、世代間における負担の公平性と財政負担の平準化のために発行する建設事業に係るものと、地方交付税の振替措置として発行する臨時財政対策債があります。

近年、市債残高は合併特例債の償還などにより減少傾向にありますが、後年度における公債費負担の圧縮を図るため、投資的経費の規模の適正化も含めて市債の活用を検討し、残高の抑制に努める必要があります。

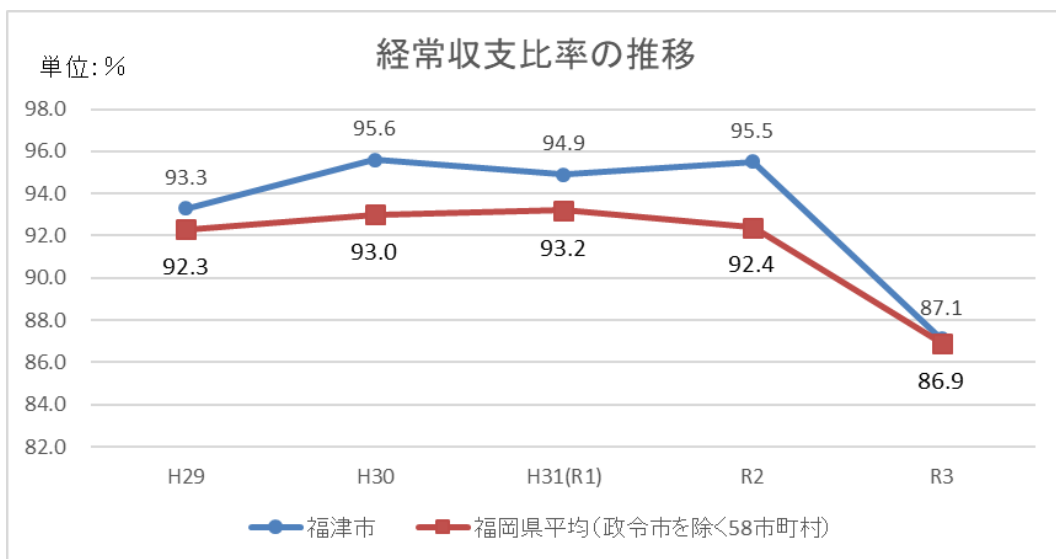


4 財政指標の状況

① 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標として、人件費・扶助費・公債費などの経常的経費に、市税等の経常一般財源がどの程度使われたかを表す比率で、100%に近づくほど財政の硬直化が進んでいることを示します。

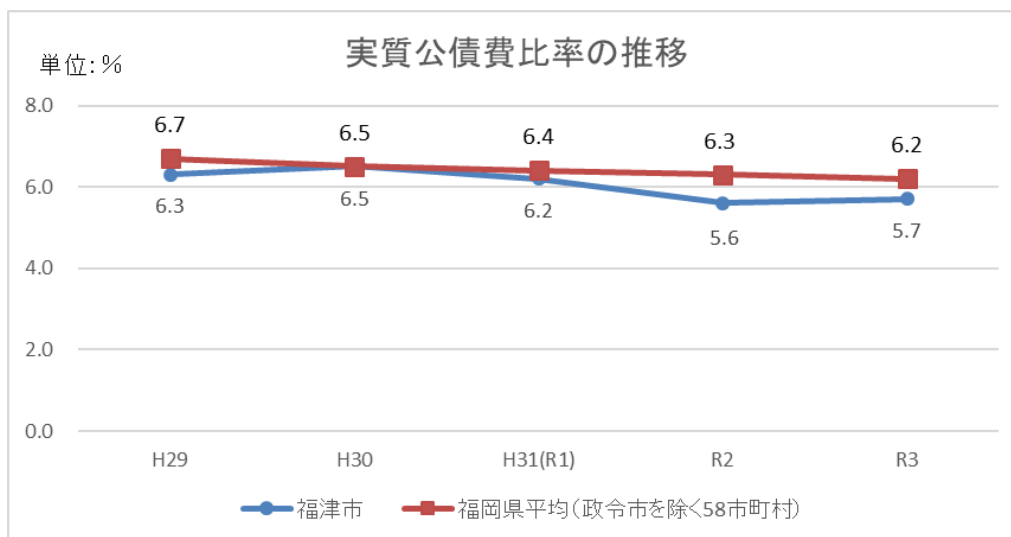
令和2年度までは90%台半ばで推移していましたが、令和3年度は87.1%に改善しました。これは令和3年度に、普通交付税が、算定する際の基礎数値となる国勢調査人口が最新のものに置き換えられたことにより、大きく増加したためです。財政の硬直化はこれまでに比べ緩和されましたが、次の国勢調査人口の置き換え年度である令和8年度までは普通交付税の大きな増加は期待できないため、楽観視できない状況です。



②実質公債費比率

市債の返済額等の大きさを標準的な一般財源の規模に対する割合で示したもので、基準値を超えてしまうと、新たな借金をする際に許可が必要となったり、借金を制限されたりします。

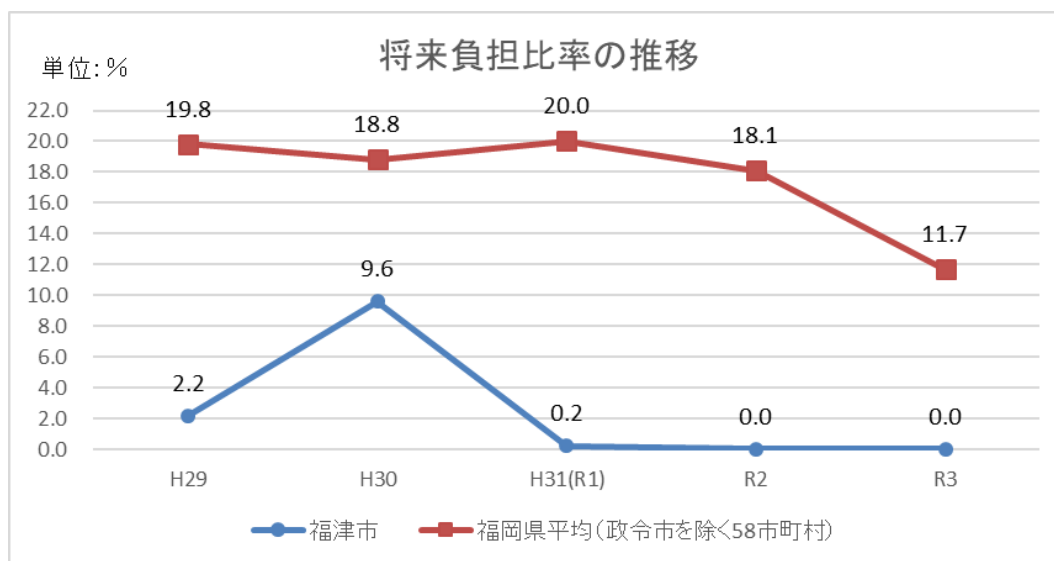
ここ5年間は、実質的な公債費負担はほぼ横ばいで推移しています。



③将来負担比率の推移

将来支出しなければならない負担額の大きさを標準的な一般財源の規模に対する割合で示したもので、その数値が高いほど借金が市の将来財政に大きな負担を与えることを表しています。

令和2、3年度は充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、算定されませんでした。これまでは、県平均よりも低い値で推移しています。



IV 中期財政見通し（令和5年度～令和9年度）

1 推計方法

【歳入】

科目	推計方法
市税	<ul style="list-style-type: none"> ●個人市民税 令和4年度人口推計をもとに各所得別の納税義務者数を算出し推計 ●法人市民税 近年の納税義務者数、決算額の動向をもとに推計 ●固定資産税 地価の動向、3年ごとの評価替による影響、新築家屋等の増分などを加味し推計
譲与税・交付金等	近年の決算額や令和4年度の予算額をベースに地方財政計画の伸び率等を考慮し推計 地方消費税交付金は、令和3年度の決算額をベースに消費者物価伸び率を考慮し推計
地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> ●普通交付税 令和5年度地方交付税概算要求の概要を参考に推計 【基準財政収入額】市税、譲与税、交付金等の見込額をベースに推計 【基準財政需要額】令和4年度の基準財政需要額をベースに経費区分ごとの推移を加味し推計 令和8年度以降は国勢調査人口の増加を加味し推計 ●特別交付税 令和3年度決算額をベースに令和5年度以降は4億円を計上
分担金及び負担金	令和4年度決算見込額をベースに推計
使用料及び手数料	令和4年度決算見込額をベースに推計
国庫支出金	扶助費や物件費等の特定財源として計上 まちづくり計画実施計画事業の特定財源として計上
県支出金	扶助費や物件費等の特定財源として計上 まちづくり計画実施計画事業の特定財源として計上
財産収入	<ul style="list-style-type: none"> ●財産貸付収入 令和4年度決算見込額をベースに土地、事務所貸付分を計上 ●財産運用収入 基金現金の運用益として、基金残高をベースに年利回りを0.5%で推計
寄附金	ふるさと納税制度を活用した寄附金として、6億円を計上。
繰入金	<ul style="list-style-type: none"> ●財政調整基金繰入金 各年度における財源不足額を算定し計上 ●特定目的基金繰入金 まちづくり実施計画に基づく投資的経費を中心に基金目的に応じた繰入額を算定し計上
繰越金	決算剰余金として毎年度4億円を計上
諸収入	令和3年度決算額をベースに推計
市債	<ul style="list-style-type: none"> ●建設等事業債 まちづくり実施計画に基づく投資的経費から現行の充当率で試算し推計 ●臨時財政対策債 令和4年度基準財政需要額からの振替率を参考に、普通交付税に連動し推計

【歳出】

科目	推計方法
人件費	令和4年度予算額をベースに定員適正化計画に基づき、職員数を推計し算定 普通会計職員は令和5～令和9年度までで定年延長分を含め12人増で推計 (R5年度は315人、全会計344人)
公債費	令和3年度までの借入確定額、令和4年度借入予定額から償還額を算定 まちづくり計画実施計画に基づく投資的経費に充当される建設等事業債、及び臨時財政対策債から償還額を算定し加算
扶助費	令和3年度決算額をベースに、各扶助費の伸び率及び人口推計の伸び率等を考慮し令和5年度以降を推計 まちづくり計画実施計画事業に伴う財政負担分を別途加算
物件費	令和3年度決算額と令和4年度予算額をベースに消費者物価伸び率の影響を加味し推計 まちづくり計画実施計画事業に伴う財政負担分を別途加算
補助費等	<ul style="list-style-type: none"> ●一部事務組合負担金 各組合の計画に基づき推計 ●公共下水道事業会計負担金 下水道事業財政計画に基づき計上 その他の補助金等は令和3年度決算額と令和4年度予算額をベースに推計 まちづくり計画実施計画事業に伴う財政負担分を加算
投資的経費	まちづくり計画実施計画における資産形成を伴う事業を計上 効果的かつ優先度が高いと判断される事業を中心に事業計画に基づき計上
繰出金	国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険、各特別会計における一般会計からの繰出金を各特別会計ごとの財政計画に基づき計上
積立金	<ul style="list-style-type: none"> ●基金から生じる運用益として財産収入と同額を計上 ●決算剰余金見込額の1/2を計画的に財政調整基金への積立金として計上 ●ふるさと寄附金の収入額を翌年度にふるさとづくり基金への積立金として計上

2 財政見通し

普通会計歳入歳出中期財政見通し（令和5年度～令和9年度）

【歳入】

（単位：百万円）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
市税	7,071	7,104	7,211	7,302	7,267
譲与税・交付金等	1,801	1,803	1,805	1,809	1,813
地方交付税	5,948	5,907	5,699	5,926	6,170
一般財源計	14,820	14,814	14,715	15,037	15,250
国県支出金	7,435	7,390	8,037	7,924	7,618
使用料及び手数料等	573	569	567	566	565
繰入金	2,262	1,560	1,024	1,542	755
繰越金	400	400	400	400	400
市債	2,819	1,779	2,342	2,103	634
その他	795	779	951	947	946
歳入合計	29,104	27,291	28,036	28,519	26,168

【歳出】

（単位：百万円）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
人件費	3,109	3,135	3,144	3,174	3,197
公債費	1,996	1,993	1,892	1,892	1,950
扶助費	8,010	8,133	8,283	8,449	8,613
義務的経費計	13,115	13,261	13,319	13,515	13,760
物件費	3,619	3,808	3,793	4,163	3,877
補助費等	3,119	3,618	3,292	3,385	3,121
投資的経費	5,673	2,996	3,946	3,683	1,606
繰出金	2,519	2,562	2,652	2,738	2,772
積立金	862	858	852	848	847
その他	197	188	182	187	185
歳出合計	29,104	27,291	28,036	28,519	26,168

※譲与税・交付金等 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

※使用料・手数料等 分担金及び負担金、使用料及び手数料

※歳入・その他 財産収入、寄附金、諸収入

※歳出・その他 維持補修費、投資及び出資金、貸付金

3 財政見通しの概要

(1)歳入の見通し

市税については、人口増加に伴い増加していく見込みですが、令和9年度は固定資産税の評価替えの影響により、減少が見込まれます。地方交付税は、ほぼ横ばいで推移し、一般財源総額としてはやや増加傾向で推移するものと予測しています。

国県支出金は、扶助費の増加や投資的経費に係る事業の実施年度に応じて推移するものと見込んでいます。

市債については、臨時財政対策債は地方交付税と連動し、それ以外は投資的経費の充当財源として実施年度に応じて推移する見込みです。

繰入金は、学校教育施設の新設をはじめとする大型事業や、公共施設の更新、維持修繕事業などへの充当財源や財源不足への対応により、これまでよりも大きな金額で推移する見込みです。

(2)歳出の見通し

人件費は、概ね横ばいで推移する見込みです。公債費も、合併特例債の償還が終了するものがあるものの、学校教育施設の大型事業実施に伴い新規発行債による元利償還金が増加するため、概ね横ばいで推移する見込みです。

扶助費は、障害者自立支援給付費や障害児支援給付費等の増加により、全体的に増加していくものと予測されます。

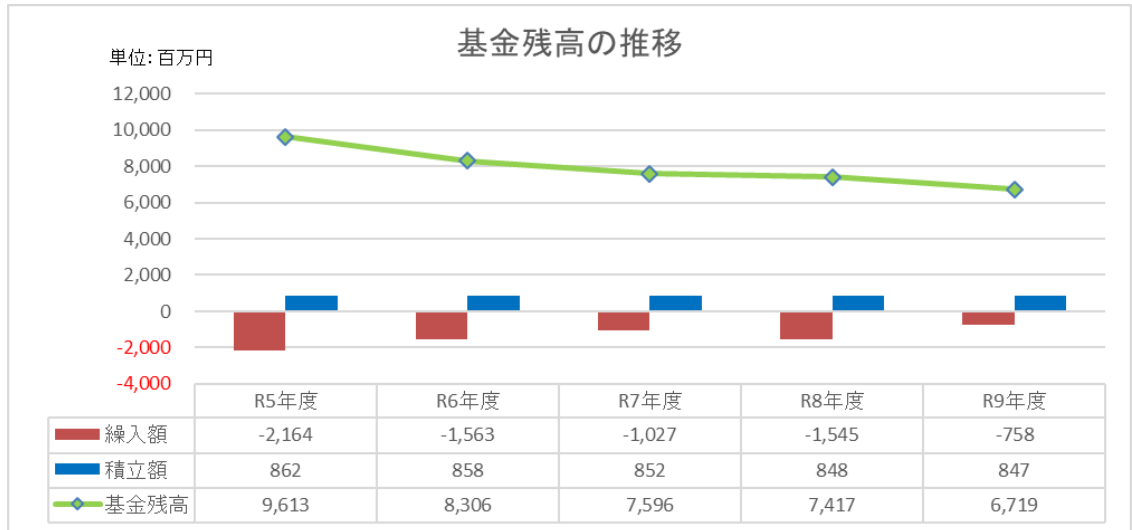
物件費は、小中学校のタブレット端末の更新や、新設学校の備品整備等により増加が見込まれます。

投資的経費は、まちづくり計画実施計画（令和5年度～令和9年度）を積み上げて推計しており、令和5年度から令和8年度は、学校新設に伴いこれまでに比べ大幅に増加する見込みです。

4 基金残高の見通し

まちづくり計画実施計画事業や教育施設の建設事業、公共施設の老朽化対策事業等を実施していくため、充当財源としてまちづくり基金、教育施設建設準備基金、公共施設等総合管理基金、ふるさとづくり基金を取り崩す必要があります。また、財政調整基金についても財源不足が見込まれるため大きく取り崩していく必要があります。

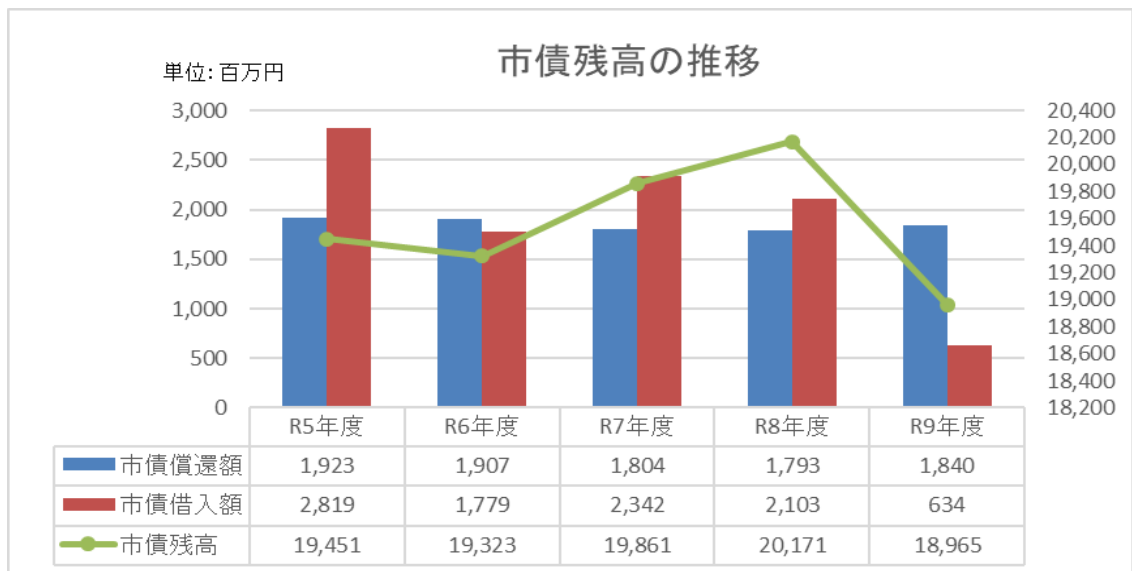
令和5年度から令和9年度までの5年間で基金取崩額を約71億円と見込んでおり、各年度の決算剰余金の一部等を積み立てるものの、令和9年度末の基金残高は約67億円となる見込みです。



5 市債残高の見通し

過去に発行した合併特例債等の償還が漸次終了していくものの、新たな学校教育施設整備など大型事業への投資のため、市債残高は令和8年度まで増加する見込みです。地方交付税の振替措置として発行される臨時財政対策債は、市債残高の半分近くを占めています。

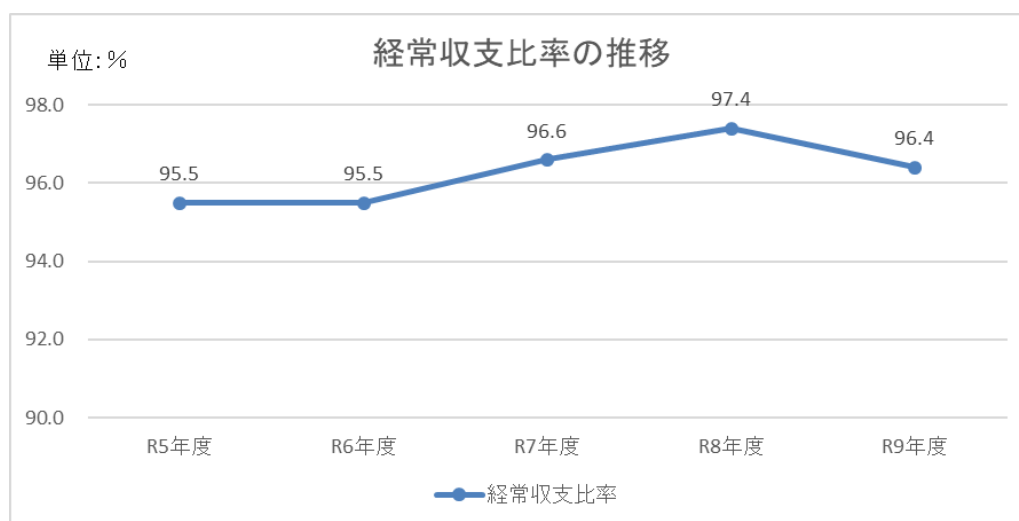
なお、各施設の個別施設計画の進捗により、長寿命化事業などさらなる起債充当事業が想定され、公共施設の再配置をはじめ、投資的経費の規模の適正化が必要です。



6 財政指標の見通し

① 経常収支比率

人口増の影響を受け市税、地方交付税などの経常的な一般財源収入については増加が見込まれるものの、それ以上に社会保障関連経費などの扶助費や操出金のほか、公共施設等の老朽化による維持補修費、小中学校における児童、生徒数の増加に伴いICTなどの学習環境整備費、学校新設による学校運営経費等の物件費など経常的な経費の著しい増加が見込まれるため、高い数値で推移する見込みです。今後も継続的な事務改善等により、徹底した経常的経費の抑制に努める必要があります。

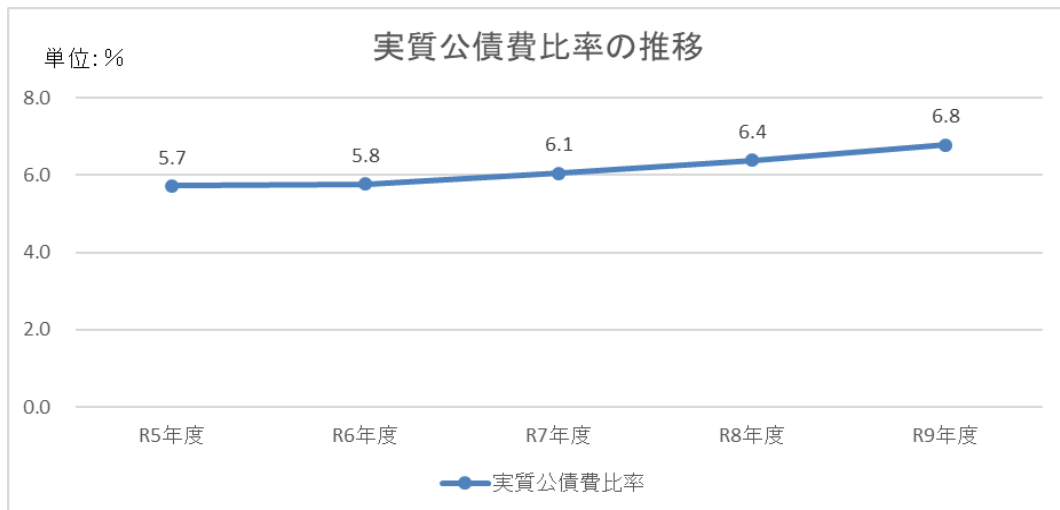


② 実質公債費比率

公債費については、投資的経費の増大に伴う市債の新規発行債が増加するものの、既に発行済みの合併特例債等の償還終了により平準化され、微増で推移する見込みです。

原則、市債の借入れは、交付税措置のあるものに限ることにしてはいますが、義務教育施設の整備事業においては、継ぎ足し単独による交付税措置のない市債を多く充当する必要があり、元金償還が本格化する令和7年度以降においては実質公債費比率が上昇することが予測されます。

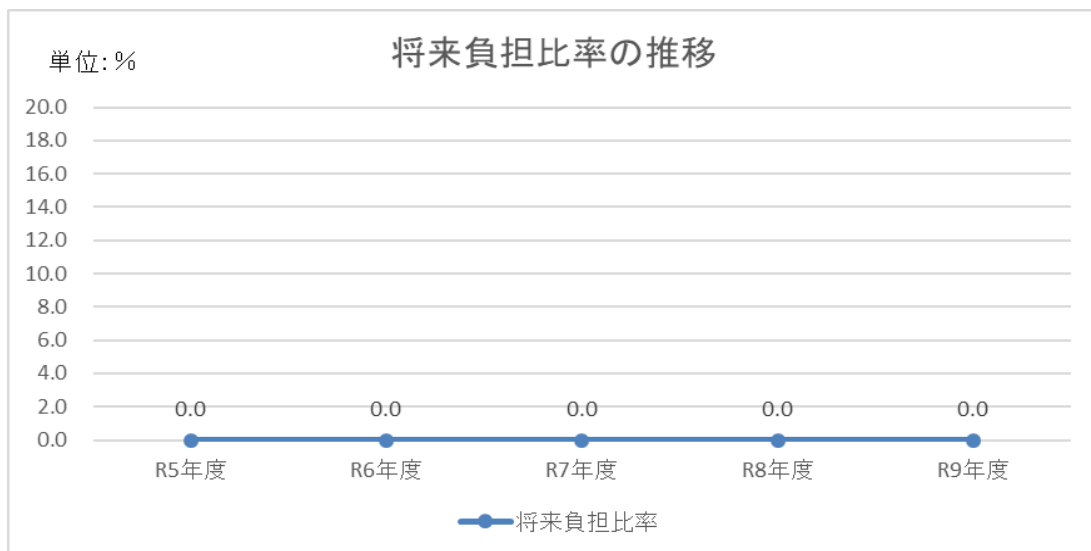
公債費の増加は、扶助費等と併せて財政硬直化の要因になるため、市債の活用についても慎重な対応が必要となります。



③将来負担比率

投資的事業に充当する市債発行額の増加に伴い市債残高が増加し、併せて学校教育施設の整備事業など交付税措置のない市債も増え、充当可能財源である基金残高は減少する見込みですが、充当可能財源が将来負担額を上回るため、将来負担比率は算定されないことが予測されます。

しかし、市債の活用は世代間における負担の公平性と財政負担の平準化を図る上で、有効であるものの、将来負担の過度の増大につながる恐れがあるため、慎重な対応が求められます。



7 中期財政見通しの課題

本市の中期財政見通しにおいては、「まちづくり基本構想」を具体化した今後5年間の「福津市まちづくり計画実施計画」を反映しており、各年度において歳出に対する歳入の不足が大きく見込まれ、基金の取り崩しで対応せざるを得ない状況です。

また、財政構造の弾力性を測る、経常収支比率も引き続き高い水準で推移する見込みであり、歳入面において、人口の増加による市税の増加や人口の置き換えによる地方交付税の増加など、一般財源の増加が一定程度期待されるものの、歳出面においては、老朽化による公共施設の維持補修費の増加や、人口増加及び高齢化等の進展による社会保障関連費など扶助費の自然増、児童・生徒数の増加による小中学校学習環境の整備費用の増加や、学校新設に伴う学校運営費用の増加などにより、さらなる財政の硬直化が進むと予想されます。

こうしたなか、エネルギー価格等の物価の高騰や新型コロナウイルス感染症の流行など、経済状況や社会情勢は著しく変化していることから、それらが財政運営に及ぼす影響等にも柔軟に対応しながら、時代の変化に伴う新たな行政需要にも的確に対応する必要があります。

こうした状況に対応していくためには、まずは財務体質を強化することが最優先であり、自主財源を安定的に確保しつつ、増加傾向にある経常的経費を可能な限り抑制していくほかありません。

これらのことから、今後新たな行政需要に的確に対応するためには、「財政構造の弾力性を確保すること」による活用可能な財源の確保はもとより、真に必要な事業の取捨選択を行い、健全で持続可能な財政運営に取り組む必要があります。

V 財政見通しの課題への対応策

財政見通しの課題で示した「財政構造の弾力性の確保」の視点により、次のとおり現状で考えられる対応策及びその取組みを実施していきます。

1 自主財源の確保

(1)市税等の収入確保及び目標収納率の達成

●市税の確保及び納税の公平・公正の観点から、課税客体を的確に把握し適正な課税に努めるほか、滞納処分については、財産の差押をはじめ積極的な取組みを行うとともに、ファイナンシャルプランナーによる納税相談を実施し、滞納者の債務整理や生活見直しを図ることにより目標収納率の達成につなげます。

●コンビニエンスストアでの納付やスマートフォン等のアプリを利用した納付、口座振替の推進による納期内納付の促進等の手段を講じ、収入未済額の解消を図ります。

(2)受益者負担の原則に基づく使用料等の見直し

●公共施設等の使用料については、負担の公平性の観点から、算定基準を統一化し負担の根拠を明らかにするとともに、適正な原価を算定し、コストに見合った応分の負担を利用者に求めています。

(3)特定財源の確保

●地方財政対策など国及び県の動向の情報収集に努め、庁内での情報共有により活用可能な補助金等を確実に把握するとともに、要望活動等を通じ積極的な確保を図ります。

(4)基金の効率的な運用

●基金の現金において、安全性に配慮しつつ、市場の動向を見極めながら効率的かつ効果的な運用により、利息収入等の確保を図ります。

(5)ふるさとづくり寄附金の促進

●ふるさと納税制度を活用した寄附金の募集を広く行うため、魅力ある返礼品の発掘および開発、募集WEBサイトの充実、広告PR等を強化しながら、寄附金の増収につなげます。

(6)市有財産の有効活用

●現在、市が普通財産として所有している土地・建物等については、貸付等計画的な有効活用を図るとともに、公共的利用が見込めないものについては、固

定資産税等税込確保や資産管理に係る経費の削減が見込めるため、積極的に売却など財産の利活用に努めます。

2 経常的経費の縮減

(1)総人件費の抑制

●毎年度ローリングして策定する「福津市定員適正化計画」に基づき、人口増による事務量の増加を勘案し、適正な職員数を管理するとともに、任期付職員等の活用や外部委託の推進により総人件費の上昇の抑制に努めます。

●業務プロセスの見直しやICTの活用など事務の効率化を図ることにより、時間外勤務の経常化を抑制し、職員の健康管理の適正化を図ります。

(2)事務事業の見直しによる行政経費の削減

●最少の経費で最大の効果を発揮し、さらに新たな市民ニーズに対応するため、既存の事務事業について、事業の目的や効果などを改めて検証し、真に必要な事業に対する行政資源の配分に努めます。

(3)公共施設等維持管理経費の縮減

●「福津市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の適正な配置による総量の圧縮を基本とし、統廃合や機能の移転などを進めます。

●各施設の維持管理業務委託については、包括管理業務委託などにより、効率化を図ります。

(4)補助費等の整理合理化

●補助制度の公益性や有効性を再検証することで交付目的を明確化し、廃止や交付額の縮減、交付期間に終期を設定するなどの整理合理化を図ります。

(5)特別会計等の自立性の促進

●特別会計については、「独立採算」の原則を踏まえ、国が示す繰出基準内での運営が可能となるような経営に努めます。

●公営事業会計については、使用料の見直しや業務方法を改善し民間的経営方法の積極的な導入等を行うことにより、経営健全化を一層推進することで、公営事業としての自立を促進します。

(6)公民連携の推進

●「官と民の適切な役割分担による持続可能で良質な公共サービスの提供」という考え方にに基づき、市民ニーズや費用対効果を考慮しながら、あらゆる分野において民間の資金・資源・ノウハウを積極的に活用します。活用にあたっては、事務事業の見直しにおけるサービスの向上やコスト抑制の観点と合わせ、

市有財産への民間サービスの誘導など資産有効活用の観点からの検討も行います。

【取組み・方向性別の財源創出目標額】

取組み・方向性	内容	目標(5年間)
第3次行財政改革大綱の推進	事務事業の見直し、新たな財源の確保	3億円
	公共施設の統合、廃止、民営化など	2億円
財政健全化	財政調整基金への積立て原資の確保 (決算剰余金の1/2として毎年度2億円)	10億円
ふるさと寄附金の推進	ふるさと納税制度を活用した寄附金の増収(毎年度6億円)	30億円
基金の活用	効率的な運用による財産収入	3億円
計		48億円

(参考) まちづくり計画実施計画 (基本構想7つのテーマ別事業費)

※各年度の事業費は一般経費を除く政策経費のみを計上

(単位:千円)

	事業費	R5	R6	R7	R8	R9	合計(R5~R9)
1 共育:誰もが「未来の創り手」として育つまち	国県補助金	259,062	39,316	340,216	737,149	16,789	1,392,532
	地方債	1,536,200	228,900	715,200	1,505,100	0	3,985,400
	その他	60	60	60	60	60	300
	一般財源	1,913,486	666,468	718,832	1,390,106	727,402	5,416,294
	事業費計	3,708,808	934,744	1,774,308	3,632,415	744,251	10,794,526
2 地域自治:人がつながり活躍する共助と共働のまち	国県補助金	12,563	7,447	0	0	0	20,010
	地方債	6,800	0	0	0	0	6,800
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	22,203	18,189	14,165	12,264	12,859	79,680
	事業費計	41,566	25,636	14,165	12,264	12,859	106,490
3 健康:健康で生き生きと暮らせるまち	国県補助金	73,232	36,536	34,812	35,818	34,750	215,148
	地方債	121,200	151,300	57,000	0	0	329,500
	その他	7,637	6,207	6,207	7,637	6,207	33,895
	一般財源	114,425	76,398	58,264	58,924	108,910	416,921
	事業費計	316,494	270,441	156,283	102,379	149,867	995,464
4 安心安全:安全・安心・快適に住み続けられるまち	国県補助金	356,078	494,825	705,196	181,389	470,889	2,208,377
	地方債	921,600	1,088,500	1,297,400	286,320	393,700	3,987,520
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	260,396	171,326	209,947	135,271	239,687	1,016,627
	事業費計	1,538,074	1,754,651	2,212,543	602,980	1,104,276	7,212,524
5 環境保全:自然・歴史・景観などの資源が守られ生かされるまち	国県補助金	119,034	55,315	63,123	9,780	8,101	255,353
	地方債	9,700	3,600	5,800	0	0	19,100
	その他	8,597	8,959	5,923	5,923	5,923	35,325
	一般財源	184,755	200,109	374,719	312,034	221,197	1,292,814
	事業費計	322,086	267,983	449,565	327,737	235,221	1,602,592
6 地域産業:地域の産業が経済を支えるまち	国県補助金	20,251	28,301	22,683	12,780	8,466	92,481
	地方債	12,000	71,600	33,700	34,100	32,400	183,800
	その他	884	0	0	0	0	884
	一般財源	37,569	93,301	71,207	45,294	42,170	289,541
	事業費計	70,704	193,202	127,590	92,174	83,036	566,706
7 観光振興:福津の魅力を生かした持続可能な観光のまち	国県補助金	10,759	8,284	0	0	0	19,043
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	30,295	28,310	4,733	3,044	2,613	68,995
	事業費計	41,054	36,594	4,733	3,044	2,613	88,038
8 まちづくり計画推進にあたっての基本的な考え方及びその他	国県補助金	23,917	30,000	57,500	0	0	111,417
	地方債	10,300	35,600	41,000	77,600	0	164,500
	その他	9,482	0	172,501	172,501	172,501	526,985
	一般財源	344,081	1,021,403	140,536	168,618	169,708	1,844,346
	事業費計	387,780	1,087,003	411,537	418,719	342,209	2,647,248
合計	国県補助金	874,896	700,024	1,223,530	976,916	538,995	4,314,361
	地方債	2,617,800	1,579,500	2,150,100	1,903,120	426,100	8,676,620
	その他	26,660	15,226	184,691	186,121	184,691	597,389
	一般財源	2,907,210	2,275,504	1,592,403	2,125,555	1,524,546	10,425,218
	事業費計	6,426,566	4,570,254	5,150,724	5,191,712	2,674,332	24,013,588

(参考) 主要な事業 (令和5年度～令和9年度 事業費概ね5億円以上のもの)

テーマ別	実施計画事業名	計画期間	事業費 (R5年度～R9年度)	
				うち一般財源
1	新設小学校建設事業	R5年度～R8年度	56.2億円	15.6億円
1	新共同調理場・津小教室棟整備事業	R5年度	11.4億円	3.3億円
1	小中学校ICT学習環境整備事業	R5年度～R9年度	5.6億円	5.6億円
4	複合文化センター改修事業	R5年度～R8年度	16.1億円	0.8億円
4	東福間駅周辺地域の団地再生事業	R5年度～R9年度	15.0億円	0.9億円
8	市営納骨堂建替事業	R5年度～R8年度	7.8億円	7.8億円

(参考) 令和5年度～令和14年度の見通し

○準経常ベースの見通し

(単位：百万円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
歳入(a)	22,474	22,589	22,601	23,061	23,390	23,506	23,496	23,471	23,781	23,821
歳出(b)	21,860	21,962	22,118	22,433	22,412	22,558	22,513	22,499	22,476	22,792
活用可能財源(a-b)	614	627	483	628	978	948	983	972	1,305	1,029

○財政見通し（まちづくり計画実施計画<R5~R9>及び実施が予測される事業<~R14>を含む）

(単位：百万円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
歳入総額(A)	29,104	27,291	28,036	28,519	26,168	26,411	26,773	26,639	26,434	26,876
うち基金繰入額	2,262	1,560	1,024	1,542	755	1,370	1,383	1,309	989	1,265
うち市債発行額	2,819	1,779	2,342	2,103	634	511	765	702	557	651
歳出総額(B)	29,104	27,291	28,036	28,519	26,168	26,411	26,773	26,639	26,434	26,876
うち公債費	1,996	1,993	1,892	1,892	1,950	1,886	1,812	1,762	1,629	1,493
標準財政規模	14,629	14,616	14,503	14,827	15,011	15,009	14,889	14,753	14,970	14,916
基金残高	9,612	8,306	7,594	7,416	6,718	6,804	6,275	5,730	5,257	5,334
うち財政調整基金	3,115	3,331	2,840	2,727	2,047	2,257	2,227	2,409	2,300	2,300
うち公共施設等総合管理基金	3,226	3,205	3,069	3,010	3,001	2,879	2,383	1,660	1,299	1,379
市債残高	19,451	19,323	19,861	20,171	18,965	17,694	16,747	15,784	14,807	14,056
経常収支比率	95.5	95.5	96.6	97.4	96.4	96.3	96.2	96.9	94.6	96.6
実質公債費比率	6.1	6.4	6.8	7.2	7.7	7.9	8.0	7.9	7.9	7.6
将来負担比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 財政見通し参考数値

※新設校を2校建設した場合

(単位：百万円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
歳入総額(A)	30,215	27,517	29,024	31,003	26,670	26,884	27,472	27,202	26,796	27,122
うち基金繰入額	3,040	1,652	1,204	2,150	910	1,544	1,599	1,572	1,030	1,334
うち市債発行額	3,152	1,905	2,890	3,374	805	660	1,001	848	705	731
歳出総額(B)	30,215	27,517	29,024	31,003	26,670	26,884	27,472	27,202	26,796	27,122
うち公債費	1,996	1,996	1,896	1,903	1,991	1,943	1,909	1,924	1,818	1,698
標準財政規模	14,629	14,616	14,503	14,827	15,011	15,009	14,889	14,753	14,970	14,916
基金残高	9,612	7,528	6,722	6,359	5,048	4,970	4,258	3,487	2,739	2,530
うち財政調整基金	3,115	2,668	2,001	1,704	411	586	373	330	181	381
うち公共施設等総合管理基金	3,226	3,172	3,036	2,977	2,967	2,717	2,220	1,495	901	494
市債残高	19,784	19,782	20,868	22,448	21,393	20,237	19,452	18,496	17,502	16,648
経常収支比率	95.5	95.5	96.6	97.5	97.3	97.3	97.5	98.6	96.3	98.4
実質公債費比率	6.1	6.4	6.8	7.2	7.8	8.1	8.5	8.7	8.9	8.8
将来負担比率	-	-	-	-	3.0	1.1	3.9	7.5	10.8	10.3

※新設中学校のみを建設した場合

(単位：百万円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
歳入総額(A)	28,416	27,245	27,828	28,081	26,468	26,726	27,286	26,956	27,073	27,090
うち基金繰入額	2,033	1,563	1,030	1,467	747	1,378	1,406	1,328	1,327	1,321
うち市債発行額	2,819	1,779	2,342	2,103	634	511	765	702	557	651
歳出総額(B)	28,416	27,245	27,828	28,081	26,468	26,726	27,286	26,956	27,073	27,090
うち公債費	1,996	1,988	1,887	1,885	1,921	1,864	1,802	1,755	1,649	1,529
標準財政規模	14,629	14,616	14,503	14,827	15,011	15,009	14,889	14,753	14,970	14,916
基金残高	9,612	8,535	7,822	7,639	7,018	7,113	6,577	6,011	5,520	5,550
うち財政調整基金	3,115	3,331	2,972	2,984	2,380	2,592	2,556	2,716	2,300	2,300
うち公共施設等総合管理基金	3,226	3,172	3,036	2,977	2,967	2,854	2,358	1,634	1,562	1,595
市債残高	18,992	18,825	19,224	19,273	18,237	17,129	16,421	15,605	14,751	14,040
経常収支比率	95.5	95.4	96.6	97.4	96.2	96.2	96.2	96.9	94.8	96.9
実質公債費比率	6.1	6.4	6.8	7.1	7.6	7.7	7.9	7.8	7.9	7.7
将来負担比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-